

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エスライン
【英訳名】	S LINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口嘉彦
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	23,152	24,451	46,858
経常利益 (百万円)	651	918	1,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	422	570	986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	476	724	1,088
純資産額 (百万円)	19,493	20,641	20,105
総資産額 (百万円)	33,095	37,080	33,868
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.82	51.74	91.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.90	55.67	59.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	1,286	2,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	1,350	1,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	2,197	350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,656	6,142	4,009

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.08	22.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社は第79期第2四半期より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。  
なお、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定にあたり、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦リスクが日本経済に及ぼす影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内の貨物輸送量は増加基調で推移しているものの、ドライバーを始めとする労働力不足や輸送供給力の低下がますます深刻化しております。その一つの要因として、7月に発生した西日本豪雨の影響で、JRコンテナで運んでいた貨物がトラック輸送に切り替わり、広島以西の輸送力が飽和状態となったために、備車の手配が困難となり、備車費が高騰する等の状況が続きました。また、原油価格の上昇による燃料費の増加もあって、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益244億51百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益8億90百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益9億18百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億70百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【物流関連事業】

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を全荷主さんを対象に進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては約8億円の収入増に寄与いたしました。また、総合ディスカウントストアへの店舗配送業務の拡大や一般雑貨商品の貨物輸送量が増加し増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、大手流通グループ専門店での販売不振が続き、加工業務の取扱量が減少しましたが、飲料・自動車関連部品・夏冬タイヤ等、他業種の保管業務が増加し、前年並みの収入を確保しました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、今夏の猛暑によるエアコン販売数量の大幅増加と、前期に導入したユニック車を活用した、配送・設置業務の拡大に加えて、配送料金の改定があり増収となりました。

また、引越しサービスの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。引越しブランド「スワロー引越便」の事業化に向けて、「スワロー引越便」のPR用ステッカーをエスライングループの車両約80台に貼付する等のPR活動や、前期に開設した「引越研修センター」での実技訓練、エスライングループ内のWebサイト「SL-PORTAL」で引越しや大型商品配送時の作業手順および留意点を紹介する動画を配信する等、作業の質的向上に努めてまいりました。これらの結果、ホームサービス部門全体では増収となりました。

一方、費用面では貨物輸送量の増加に対応するための、備車費・外部委託費・支払中継料が増加したことに加え、人件費および軽油価格の上昇により燃料費等が増加となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は240億34百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は10億66百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億32百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

[その他]

その他として、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、これまで取り組んでまいりました競輪場のファンバスの運行業務が終了したことと、燃料費・減価償却費が増加したことにより減収減益となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他事業の営業収益は1億84百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は370億80百万円となり、前連結会計年度末比32億11百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は164億39百万円となり、前連結会計年度末比26億76百万円増加しております。この主な要因は有利子負債の増加によるものであります。

連結純資産合計は206億41百万円となり、前連結会計年度末比5億35百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より21億33百万円資金が増加し61億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億86百万円の収入(前年同期は12億69百万円の収入)となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億50百万円の支出(前年同期は4億89百万円の支出)となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億97百万円の収入(前年同期は86百万円の支出)となりました。この主な収入は借入の実行によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様様に保障された当然の権利であり、また、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要かつ十分な情報や時間を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年6月29日開催の第78期定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして導入してまいりました。「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」について、従前のプランの一部語句を修正し、継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）することについて、株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(イ) 当社株式の大規模買付行為等

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(ロ) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、取締役会に対し事前に、大規模買付者による意向表明書（大規模買付ルールに従う旨の法的拘束力を有する誓約文言を含み、所定の内容を日本語で記載した文書）を提出したうえで、所定の必要かつ十分な情報を提供（情報が十分でない場合は追加情報を提出、なお、追加的に情報提出を求める場合の期限を、最初に必要情報を受領した日から起算して60日を上限とする）し、取締役会による一定の評価期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）または株主検討期間を設ける場合には、取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に、大規模買付行為を開始するというものです。

(ハ) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断する場合には、対抗措置をとることがあります。

(ニ) 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度および手続

対抗措置を講ずるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(ホ) 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成32年6月30日までに開催予定の当社第81期定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みであり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」および金融商品取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5.いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること (b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること (c)株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること (d)独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を尊重するものであること (e)デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,847,000
計	40,847,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,095,203	11,095,203	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります
計	11,095,203	11,095,203	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,095	-	2,237	-	2,299

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552-18	1,323	11.92
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	500	4.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	500	4.50
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	493	4.45
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	393	3.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	385	3.47
王子運送株式会社	東京都江東区越中島3-6-15	364	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	3.27
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6-27	320	2.88
村瀬 博三	岐阜県岐阜市	311	2.81
計	-	4,957	44.68

- (注) 1 発行済株式から除外した自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式63,100株は含まれておりません。  
2 有限会社美美興産は、当社代表取締役である山口嘉彦およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,076,200	110,762	-
単元未満株式	普通株式 18,703	-	-
発行済株式総数	11,095,203	-	-
総株主の議決権	-	110,762	-

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が63,100株(議決権631個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成四丁目68番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式63,100株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,423	6,577
受取手形及び営業未収入金	16,043	15,807
貯蔵品	75	107
その他	479	517
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	11,021	13,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,575	7,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	1,999
土地	10,706	10,747
リース資産(純額)	170	150
建設仮勘定	619	769
その他(純額)	130	147
有形固定資産合計	20,374	21,426
無形固定資産	96	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,547
退職給付に係る資産	31	36
繰延税金資産	141	141
その他	859	827
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	2,375	2,543
固定資産合計	22,847	24,071
資産合計	33,868	37,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,518	1,502
短期借入金	460	460
1年内返済予定の長期借入金	507	1,223
未払法人税等	355	328
賞与引当金	461	502
役員賞与引当金	37	20
設備関係支払手形	3	7
その他	935	1,202
流動負債合計	7,945	8,756
固定負債		
長期借入金	834	2,526
繰延税金負債	1,367	1,433
役員退職慰労引当金	104	106
役員株式給付引当金	12	22
退職給付に係る負債	2,885	2,857
資産除去債務	265	388
その他	348	347
固定負債合計	5,817	7,682
負債合計	13,763	16,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,946
利益剰余金	14,965	15,347
自己株式	77	77
株主資本合計	20,072	20,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	326
退職給付に係る調整累計額	153	140
その他の包括利益累計額合計	32	186
純資産合計	20,105	20,641
負債純資産合計	33,868	37,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	23,152	24,451
営業原価	21,692	22,685
営業総利益	1,460	1,765
販売費及び一般管理費	833	875
営業利益	627	890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
受取賃貸料	13	13
持分法による投資利益	3	-
その他	15	18
営業外収益合計	46	47
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	1	1
株式交付費	8	-
債権売却損	7	8
持分法による投資損失	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	22	18
経常利益	651	918
特別利益		
固定資産売却益	14	16
その他	0	-
特別利益合計	14	16
特別損失		
固定資産除売却損	1	43
その他	0	-
特別損失合計	1	43
税金等調整前四半期純利益	665	892
法人税等	242	321
四半期純利益	422	570
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	570

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	422	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	139
退職給付に係る調整額	23	13
その他の包括利益合計	54	153
四半期包括利益	476	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	724

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	665	892
減価償却費	824	814
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	40	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	17
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	3	4
持分法による投資損益(は益)	3	4
有形固定資産売却損益(は益)	14	16
有形固定資産除却損	1	43
営業債権の増減額(は増加)	264	236
たな卸資産の増減額(は増加)	44	31
営業債務の増減額(は減少)	46	172
その他	275	155
小計	1,503	1,630
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	3	4
法人税等の還付額	60	81
法人税等の支払額	306	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	94	54
定期預金の払戻による収入	63	32
投資有価証券の取得による支出	4	1
有形固定資産の取得による支出	474	1,358
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	5	17
その他	10	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	1,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,900
長期借入金の返済による支出	418	492
株式の発行による収入	589	-
自己株式の取得による支出	76	0
配当金の支払額	158	188
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	4,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,656	6,142

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	61百万円	80百万円
支払手形	29百万円	27百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	565百万円	575百万円
(賞与引当金繰入額)	(31百万円)	(34百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(18百万円)	(20百万円)
(退職給付費用)	(10百万円)	(8百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(2百万円)	(2百万円)
(役員株式給付引当金繰入額)	(2百万円)	(9百万円)
減価償却費	14百万円	15百万円
施設使用料	106百万円	120百万円
租税公課	9百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,055百万円	6,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	398百万円	434百万円
現金及び現金同等物	3,656百万円	6,142百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月4日を払込期日とする公募増資および平成29年9月27日を払込期日とする第三者割当増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ299百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,237百万円、資本剰余金が2,946百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	17	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)1 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する、当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,720	229	22,950	202	23,152	-	23,152
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,720	229	22,950	202	23,152	-	23,152
セグメント利益	782	111	893	54	948	321	627

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	24,034	232	24,267	184	24,451	-	24,451
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,034	232	24,267	184	24,451	-	24,451
セグメント利益	1,066	114	1,180	40	1,220	330	890

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円82銭	51円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	422	570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	422	570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,598	11,031

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

- 1株当たり四半期純利益の算定にあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間9千株、当第2四半期連結累計期間63千株であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社エスライン  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。